

## **第5章 調査結果のまとめ**



## 1 高齢者調査

この項では、高齢者調査（高齢者一般調査、居宅サービス利用者調査、居宅サービス未利用者調査）における大項目（10項目）ごとに調査結果を整理しました。

### （1）回答者の基本属性

- 回答者の年齢は、全体で各年齢層（※）ともに20%程度となっています。  
高齢者一般においては、「65～69歳」と「70～74歳」を合わせて60%以上と、低年齢層の割合が高くなっています。サービス利用者・サービス未利用者は、いずれも「80～84歳」と「85歳以上」を合わせて50%以上と、高年齢層の割合が高くなっています。

※ 「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85歳以上」

- 回答者の性別は、全体で「女性」が59.0%となっています。すべての調査で女性が高くなっており、特にサービス利用者が68.5%と高くなっています。
- 回答者の家族構成は、全体で「家族などと同居（二世帯住宅を含む）」が74.6%、「一人暮らし」が23.9%となっています。  
サービス利用者・サービス未利用者を要介護度別でみると、「一人暮らし」は要支援1が41.1%で最も高く、概ね重度になるほど低くなる傾向が見られます。

### （2）住まいについて

- 住居形態については、全体で「持家（一戸建て）」が67.0%で最も高く、次いで「持家（分譲マンション）」が8.2%、「民間賃貸住宅（一戸建て）」と「民間賃貸住宅（マンション・アパートなど）」が5.7%となっています。  
全体を家族構成別でみると、いずれも「持家（一戸建て）」が最も高くなっており、家族などと同居よりも一人暮らしが25.9ポイント低くなっています。
- 現在の住まいで困っていることについては、全体で「トイレや脱衣所など、家の中に寒い場所がある」が29.6%で最も高く、次いで「特に困っていることはない」が28.5%、「住宅改修に費用がかかる」が23.5%となっています。

### （3）リスク評価について

- 高齢者一般調査の回答者のうち、二次予防事業対象者に該当する方の割合は31.5%となっています。  
性別でみると、二次予防事業対象者に該当する割合は、男性よりも、女性が5.5ポイント高くなっています。  
性年齢別でみると、男性・女性ともに、74歳以下と75歳以上とで、およそ1：1の割合になっています。男性・女性ともに、80歳以上で該当する方の割合が減少するのは、要支援・要介護認定者に移行するためと考えられます。
- 認知症予防については、全体でリスクありに該当する方の割合は45.6%となっています。  
リスクありに該当する方の割合は、サービス利用者が64.2%で最も高く、次いでサービス未利用者が54.9%、二次予防事業対象者が43.1%、二次予防事業対象者を除く高齢者一般が24.2%となっています。

- 認知機能障害の程度については、全体で「1レベル（境界的）」以上の『障害あり』の割合は36.6%となっています。  
『障害あり』に該当する方の割合は、サービス利用者が60.3%で最も高く、次いでサービス未利用者が46.8%、二次予防事業対象者が28.0%、二次予防事業対象者を除く高齢者一般が12.4%となっています。
- うつ予防については、全体でリスクありに該当する方の割合は50.7%となっています。  
リスクありに該当する方の割合は、サービス利用者が70.7%で最も高く、次いでサービス未利用者が67.3%、二次予防事業対象者が54.7%、二次予防事業対象者を除く高齢者一般が21.4%となっています。
- 手段的自立度（IADL）については、全体では、自立度が高い方の割合は63.2%となっています。  
自立度の高い方の割合は、二次予防事業対象者を除く高齢者一般が90.6%で最も高く、次いで二次予防事業対象者が82.4%、サービス未利用者が54.0%、サービス利用者が30.4%となっています。
- 日常生活動作（ADL）については、全体では、完全自立（100点）の割合は47.7%となっています。  
完全自立（100点）の割合は、二次予防事業対象者を除く高齢者一般が80.9%で最も高く、次いで二次予防事業対象者が57.8%、サービス未利用者が33.1%、サービス利用者が15.9%となっています。

#### （4）外出等について

- 「外出頻度はどのくらいか」については、全体で「毎日」が29.3%で最も高く、次いで「週に3～4日」が22.6%、「週に1～2日」が16.4%となっています。
- 外出を控えていると回答した人に、その理由をたずねたところ、全体で「足腰などの痛み」が63.1%で最も高く、次いで「病気」が29.1%、「トイレの心配（失禁など）」が19.7%となっています。  
「病気」「障害（脳卒中の後遺症など）」「足腰などの痛み」「トイレの心配（失禁など）」「耳の障害（聞こえの問題）」「交通手段がない」は高齢者一般よりもサービス利用者・サービス未利用者が高くなっています。

#### （5）口腔・栄養について

- 「どなたかと食事をとる機会はあるか」については、全体で「毎日ある」が57.6%で最も高く、次いで「月に何度かある」が13.5%、「週に何度かある」が9.8%となっています。  
全体を家族構成別で見ると、一人暮らしでは「毎日ある」（9.3%）は約1割となっています。
- 誰かと食事をとる機会があると回答した人に、食事をとる人についてたずねたところ、全体で「家族」が80.7%で最も高く、次いで「近所の人や友人」が21.6%となっています。

## (6) 日常生活について

- 「家事全般ができていないか」については、全体で「できている」が54.6%で最も高く、次いで「できていない」が27.6%、「できるがしていない」が11.6%となっています。

全体を年齢別で見ると、「できている」は年齢が上がるにつれて割合が低くなり、85歳以上では「できていない」(51.6%)が半数を占めています。

- 日常生活で不自由と感じていることについては、全体で「電球の交換，部屋の模様替え，庭木の手入れ等をする事」が23.3%で最も高く、次いで「掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をする事」が20.6%、「買い物したり，荷物を持ち運ぶこと」が17.7%となっています。

全体を年齢別で見ると，多くの項目で年齢が上がるにつれて割合が高くなる傾向にあります。なかでも「掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をする事」や「外出時の移動が負担であること」は85歳以上が65～69歳よりも20ポイント以上高くなっています。

全体を家族構成別で見ると，「食事の準備・後かたづけをする事」「掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をする事」「相談に乗ってもらえる人が身近にいないこと」「近くに話し相手がいらないこと」「買い物したり，荷物を持ち運ぶこと」「住宅の軽微な修繕に関する事」「電球の交換，部屋の模様替え，庭木の手入れ等をする事」は一人暮らしが高くなっています。

## (7) 社会参加について

- 会・グループの参加頻度については，全体で「⑤町内会・自治会」の「年に数回」(16.8%)を除き，いずれも10%未満となっています。「参加していないが，今後参加したい」は全体で「①ボランティアのグループ」「③趣味関係のグループ」「④老人クラブ」「⑥学習・教養サークル」で10%以上となっています。「参加していないし，今後も参加する気はない」はいずれも30%以上となっています。

高齢者一般を年齢別で見ると，65～69歳では，「年に数回」以上が40.4%を占める「⑤町内会・自治会」を除いてどの項目についても，「参加していないが，今後参加したい」が20%以上と高くなっています。

- 社会参加活動や仕事の活動頻度については，全体で「④地域の生活環境の改善(美化)活動」の「年に数回」(6.2%)及び「⑤収入のある仕事」の「週4回以上」(6.0%)を除き，いずれも5%未満となっています。「していないが，今後したい」は「①見守りが必要な高齢者を支援する活動」「②介護が必要な高齢者を支援する活動」「③子どもを育てている親を支援する活動」「④地域の生活環境の改善(美化)活動」で10%以上となっています。「していないし，今後もする気はない」はいずれも40%以上となっています。

高齢者一般を年齢別で見ると，65～69歳では，「年に数回」以上が34.5%を占める「⑤収入のある仕事」を除いてどの項目についても，「していないが，今後したい」が20%以上と高くなっています。

## (8) 健康について

- 現在治療中、または後遺症のある病気については、全体で「高血圧」が41.9%で最も高く、次いで「目の病気」が19.5%、「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」が18.0%となっています。

全体を年齢別でみると、「高血圧」「心臓病」「呼吸器の病気（肺炎や肺気腫等）」「骨格筋の病気（骨粗しょう症、関節症等）」「外傷（転倒・骨折等）」「認知症（アルツハイマー病等）」「目の病気」「耳の病気」は概ね年齢が上がるにつれて割合が高くなる傾向が見られます。

サービス利用者・サービス未利用者を要介護度別でみると、「高血圧」は要支援1～要介護4で30%以上となっています。「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」は要介護4・5で20%以上と高くなっています。「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」は要支援1・2で30%以上と高くなっています。「認知症（アルツハイマー病等）」「パーキンソン病」は概ね要介護度が重度化するにつれて割合が高くなる傾向が見られます。

- 最近1年間における病院・医院への通院・入院経験の有無については、全体で「通院している」が82.3%で最も高く、次いで「最近1年の間に入院したことがある（現在入院中も含む）」が18.1%、「いいえ（通院も最近1年間の入院もしていない）」が10.6%となっています。

サービス利用者・サービス未利用者を要介護度別でみると、「通院している」は要介護度が重度化するにつれて割合が低くなり、「最近1年の間に入院したことがある（現在入院中も含む）」は概ね要介護度が重度化するにつれて割合が高くなる傾向が見られます。

## (9) 介護・介助を要する状況について【サービス利用者・サービス未利用者のみ】

- 回答者の要介護度については、全体で「要支援2」が23.4%で最も高く、次いで「要支援1」が20.2%、「要介護2」が14.9%となっています。
- 介護・介助が必要になった原因については、全体で「高齢による衰弱」が22.3%で最も高く、次いで「骨折・転倒」が20.2%、「認知症（アルツハイマー病等）」が13.6%となっています。

サービス利用者・サービス未利用者を要介護度別でみると、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」は要介護3～5で高く、「認知症（アルツハイマー病等）」は要介護1以上で高くなっています。「骨折・転倒」「高齢による衰弱」はいずれの要介護度でも高い割合を占めています。

- 利用している在宅サービスについては、「通所介護（デイサービス）」が35.5%で最も高く、次いで「訪問介護」が21.3%、「通所リハビリテーション（デイケア）」が20.0%となっています。

家族構成別でみると、「訪問介護」は一人暮らしが高く、「通所介護（デイサービス）」「短期入所（ショートステイ）」は家族など同居が高くなっています。

## (10) 介護保険制度等について

- 介護保険制度に対する評価については、全体で「多少は評価している」が32.5%で最も高く、次いで「何とも言えない」が22.4%、「大いに評価している」が18.6%となっています。「大いに評価している」と「多少は評価している」をあわせた『評価している』は51.1%、「あまり評価していない」と「全く評価していない」をあわせた『評価していない』は13.4%となっています。

『評価している』はサービス利用者が61.4%で高齢者一般・サービス未利用者よりも高くなっています。『評価していない』は高齢者一般が18.4%で最も高く、サービス利用者が7.1%で最も低くなっています。

- 住み慣れた地域での継続生活で充実すべき支援については、全体で「介護をする家族などの負担を軽減してもらえること」が39.6%で最も高く、次いで「夜間や緊急時等、いつでも訪問サービスが受けられること」が38.8%、「自宅近くで「通い」や「訪問」「宿泊」などの多様なサービスを希望に応じて組み合わせて利用できること」が30.0%となっています。
- 終末を迎えたい場所については、全体で「自宅」が51.3%で最も高く、次いで「病院などの医療施設（緩和ケア病棟やホスピス含む）」が29.1%、「特別養護老人ホームなどの施設等」が5.4%となっています。
- 介護保険料と介護サービスのあり方に関する考え方については、全体で「わからない」が32.1%で最も高く、次いで「現在の介護保険サービス水準を維持するためには、必要な保険料上昇もやむを得ない」が24.0%、「保険料を現状程度に維持するために、介護サービス水準が縮小してもやむを得ない」が14.5%となっています。

全体を介護保険制度に対する評価別でみると、「現在の介護保険サービス水準を維持するためには、必要な保険料上昇もやむを得ない」は“大いに評価している”と“多少は評価している”で高くなっています。「保険料を現状程度に維持するために、介護サービス水準が縮小してもやむを得ない」は“あまり評価していない”と“全く評価していない”で高くなっています。

## 2 若年者調査

この項では、若年者調査における大項目（10項目）ごとに調査結果を整理しました。

### （1）回答者の基本属性

- 回答者の年齢は、「40～44歳」が23.8%で最も高く、次いで「60歳以上」が21.7%、「45～49歳」が20.5%となっています。
- 回答者の性別は、「女性」が61.8%、「男性」が37.8%となっています。
- 回答者の家族構成については、「二世帯同居（あなた（夫婦）と子）」が44.7%で最も高く、次いで「一世帯（夫婦のみ）」が20.9%、「単身世帯（ひとり暮らし）」が11.7%となっています。
- 子がいる人に、子との同居意向をたずねたところ、「できれば近くに住んでほしい」が40.5%で最も高く、次いで「同居したいと思わない」が17.1%、「できれば同居したい」が8.6%となっています。

### （2）住まいについて

- 住居形態については、「持家（一戸建て）」が60.1%で最も高く、次いで「持家（分譲マンション）」が17.0%、「民間賃貸住宅（マンション・アパートなど）」が14.0%となっています。  
家族構成別でみると、単身世帯（ひとり暮らし）は「持家（一戸建て）」が低く、「民間賃貸住宅（マンション・アパートなど）」が高くなっています。一世帯、二世帯同居、三世帯同居では「持家（一戸建て）」が最も高くなっています。
- 現在の住まいで困っていることについては、「トイレや脱衣所など、家の中に寒い場所がある」が29.9%で最も高く、次いで「住宅ローンや家賃などの費用負担が大変である（マンションなどの修繕積立金を含む）」が26.3%、「特に困っていることはない」が24.2%となっています。

### （3）リスク評価について

- うつ予防については、「うつリスクあり」が34.2%、「うつリスクなし」が62.0%となっています。  
年齢別でみると、「うつリスクあり」は50～54歳が43.2%で最も高く、次いで55～59歳が37.1%となっています。
- 認知症予防については、「認知症リスクあり」が24.0%、「認知症リスクなし」が73.4%となっています。  
年齢別でみると、「認知症リスクあり」は40～44歳が27.8%で最も高く、次いで55～59歳が27.0%となっています。

### （4）健康について

- 現在治療中・後遺症のある疾病については、「ない」が39.4%で最も高く、次いで「高血圧」が13.4%、「高脂血症（脂質異常）」が9.1%となっています。  
年齢別でみると、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症（脂質異常）」は概ね年齢が上がるにつれて割合が高くなる傾向が見られます。

## (5) 日常生活について

- 今の生活で困っていることについては、「特に困っていることはない」が32.7%で最も高く、次いで「生活費等、経済的なこと」が32.0%、「自分や家族の健康状態のこと」が29.4%となっています。

年齢別でみると、45歳～59歳は「自分や家族の健康状態のこと」や「生活費等、経済的なこと」の割合が40歳～44歳・60歳以上よりも高くなっています。40歳～44歳・60歳以上では45歳～59歳よりも「特に困っていることはない」が高くなっています。

## (6) 介護・介助に関する意識等について

- 心身の変化への配慮や改善の取組状況については、「気をつけているが、適切に対応できているかわからない」が39.7%で最も高く、次いで「日ごろからよく気をつけて、現状を維持できるように取り組んでいる」が31.9%、「あまり気をつけていない」が20.1%となっています。「あまり気をつけていない」と「全く気をつけていない」をあわせた『気をつけていない』は26.1%となっています。

年齢別でみると、『気をつけていない』は概ね年齢が上がるにつれて割合が低くなる傾向が見られます。

- 家族等の介護をするうえで求める支援については、「介護をする方の心身の負担を軽減するための支援」が83.9%で最も高く、次いで「介護をする方の経済的負担を軽減するための支援」が82.3%、「気軽に相談できる場の確保」が46.8%となっています。

## (7) 社会参加について

- 会・グループの参加頻度については、「週4回以上」から「年に数回」までをあわせた『参加している』は“(4)町内会・自治会”が41.6%で最も高く、次いで“(3)趣味関係のグループ”が26.3%となっています。

「参加していないが、今後参加したい」は“(5)学習・教養サークル”が42.0%で最も高く、次いで“(1)ボランティアのグループ”が40.2%となっています。

「参加していないし、今後も参加する気はない」は“(1)ボランティアのグループ”、“(2)スポーツ関係のグループやクラブ”、“(5)学習・教養サークル”がいずれも40%以上となっています。

- 社会参加活動や仕事の活動頻度については、「週4回以上」から「年に数回」までをあわせた『参加している』は“(5)収入のある仕事”が55.0%で最も高く、次いで“(4)地域の生活環境の改善(美化)活動”が17.9%となっています。

「していないが、今後したい」は“(4)地域の生活環境の改善(美化)活動”が45.1%で最も高く、次いで“(3)子どもを育てている親を支援する活動”が41.6%となっています。

「していないし、今後もする気はない」は“(1)見守りが必要な高齢者を支援する活動”、“(2)介護が必要な高齢者を支援する活動”、“(3)子どもを育てている親を支援する活動”がいずれも40%以上となっています。

## (8) 高齢者との関わりについて

- 地域で日常的に高齢者と交流を持った経験の有無については、「はい（ある）」が29.8%、「いいえ（ない）」が68.4%となっています。
- 認知症の方と関わった経験の有無については、「はい（ある）」が51.5%、「いいえ（ない）」が41.2%となっています。

## (9) 高齢期について

- 老後の生活に対する不安の有無については、「不安を感じる」が75.2%で最も高く、次いで「わからない」が20.0%、「不安はない」が3.2%となっています。  
前回調査との比較では、「不安を感じる」が前回よりも9.7ポイント高くなっています。
- 老後のための準備として必要なものについては、「収入・貯蓄の確保」が90.0%で最も高く、次いで「体力増進・健康維持」が59.0%、「趣味を持つ」が27.0%となっています。
- 終末を迎えたい場所については、「自宅」が47.3%で最も高く、次いで「病院などの医療施設（緩和ケア病棟やホスピス含む）」が30.6%、「特別養護老人ホームなどの施設等」が12.5%となっています。

## (10) 介護保険制度について

- 介護保険制度に対する評価については、「多少は評価している」が35.2%で最も高く、次いで「何とも言えない」が32.4%で、「大いに評価している」と「多少は評価している」をあわせた『評価している』は41.5%、「あまり評価していない」と「全く評価していない」をあわせた『評価していない』は22.5%となっています。
- 住み慣れた地域での継続生活のために充実すべき支援については、「介護をする家族などの負担を軽減してもらえること」が59.4%で最も高く、次いで「夜間や緊急時等、いつでも訪問サービスが受けられること」が52.9%、「自宅近くで「通い」や「訪問」「宿泊」などの多様なサービスを希望に応じて組み合わせながら利用できること」が49.0%となっています。
- 介護保険料と介護サービスの在り方に関する考え方については、「現在の介護保険サービス水準を維持するためには、必要な保険料上昇もやむを得ない」が31.1%で最も高く、次いで「わからない」が28.9%、「現在以上に介護保険サービス水準を充実するために、上記よりもさらに保険料が上昇してもやむを得ない」が11.6%となっています。

介護保険制度に対する評価別で見ると，“大いに評価している”と“多少は評価している”では、「現在の介護保険サービス水準を維持するためには、必要な保険料上昇もやむを得ない」は40%以上と高くなっています。

### 3 介護サービス事業者調査

この項では、介護サービス事業者調査における大項目（4項目）を5項目に分けて調査結果を整理しました。

#### （1）事業所の概要について

- 事業所の運営主体は、「社会福祉法人」が31.7%で最も高く、「医療法人」が23.5%、「NPO法人」が2.4%と非営利法人が全体の57.6%を占めています。  
一方、「株式会社」は23.6%、「有限会社」は9.0%で、営利法人が全体の32.6%と、民間参入も少なくありません。
- 平成22年度調査時における提供サービスの状況と大きな変化はみられない中、「短期入所生活介護」の割合が上昇しています。また、「居宅介護支援」（23.1%）、「通所介護」（17.4%）及び「訪問介護」（15.5%）が多くなっています。
- 回答事業所の全従業員数は、総数で34,353.5人、そのうち常勤が24,898.5人（72.5%）に対し、非常勤が9,455.0人（27.5%）となっています。  
職種別では、「介護職員」が12,631.5人（36.8%）と最も多く、次いで「看護師」が2,168.9人（6.3%）となっています。また、介護職員のうち、「介護福祉士」の資格を持つ者が6,289.5人（49.8%）で半数を占め、次いで訪問介護員2級が3,775.0人（29.9%）となっています。  
介護職員は、主に介護福祉士または訪問介護員2級取得者ですが、介護福祉士のうち19.0%（1,196.9人）が、また訪問介護員2級のうち51.4%（1,939.9人）が非常勤労働者となっています。

#### （2）サービスの利用者の状況等について

- サービス利用者を要介護度別でみると、要介護2が23,503人で最も多くなっています。  
次に、居住地別でみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が55.1%を占め、特に要支援1・2の割合が7割を超え、日常生活圏域内でのサービス提供率が高くなっています。一方、要介護度が重度化するにつれて、「市内の他の行政区」での提供率が高くなり、日常生活圏域内での提供率は要支援者に比べると低くなっています。
- サービス利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、自立が17,986人で最も多く、次いでⅠが15,557人、Ⅱbが10,775人で全体の61.1%を占めています。  
次に、居住地別でみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が54.5%を占めています。圏域内での提供率は、認知症の程度が軽度であるほど「事業所が位置する日常生活圏域内」でのサービス提供が高くなっています。
- 施設・居住系サービスの利用者の状況をみると、介護老人保健施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護以外の施設・居住系サービスにおいて入居期間が「3年以上」の割合が最も多くなっているものの、平成22年度調査時よりは減少しており、入所までの期間は、特定施設入居者生活介護を除く施設・居住系のサービスにおいて、短くなっています。  
介護老人保健施設における【退所後の居所等】については、平成22年度調査時と比べ、「居宅（一人暮らし及び家族と同居）」の割合が上昇しています。

認知症対応型共同生活介護における【退所後の居所等】については、平成22年度調査時と比べ、「死亡」の割合が上昇しています。

### (3) サービス内容及び事業運営上の課題等について

- 介護支援専門員が所属する事業者を対象に、利用者が在宅生活を続けていくために、特に必要なサービスについて調査を行った結果、今後、量的な充実が必要と思われるサービスは、「訪問系サービス」が57.9%で最も多く、次いで「ショートステイサービス」が44.1%、「複合サービス」が30.9%、「通所リハビリテーション・訪問リハビリテーション」が27.3%となっています。なお、5.5%の方は「現状で十分」との回答となっています。

また、より重度の方が、住み慣れた地域で生活を続けていくうえで、特に必要なサービスについては、「夜間対応型訪問介護」が29.3%で最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が27.8%で、24時間利用可能な地域密着型サービスの充実が求められています。

住み慣れた地域で生活を続けていくうえで、介護保険のサービス以外に特に必要なものについては、「介護と医療の連携体制の構築と推進」が43.6%で最も多く、次いで「認知症の早期発見につながる場の充実」が42.9%、「高齢者の生きがい支援等につながる居場所づくりの推進」が35.1%となっています。

- 適切なサービス提供を行ううえで、運営上の課題について尋ねると、60.7%の事業者が「課題がある」と答えました。サービス種別ごとにみると、居宅サービスでは58.2%、施設サービスでは70.1%、地域密着型サービスでは74.4%の事業者が「課題がある」と答えました。

「課題がある」と回答した事業者に、具体的な課題内容を尋ねると、「人材確保の問題」が74.2%で最も多く、次いで「介護報酬等の問題」が35.3%、「介護保険制度に係る事務の簡素化」が31.9%、「サービス内容の問題」が27.3%、「医療と介護の連携」が25.2%となりました。

### (4) 従業者の確保・処遇改善について

- 介護従事者の採用及び離職の状況を見ると、採用人数は、総数では5,252人で、そのうち「正社員」が48.7% (2,559人) となっています。

また、非正社員（常勤、短時間）は51.3% (2,693人) を占め、非正社員の割合が高くなっています。

離職者数をみると、総数では3,457人で、そのうち正社員が47.3% (1,636人) となっています。非正社員（常勤、短時間）は52.7% (1,821人) で、非正社員の離職者の割合が高くなっています。

- また、採用に関する評価（満足状況）をみると、「人数は確保できていない」との回答は45.6%であり、「人数は確保できているが、質には満足していない」が30.3%、「質・人数ともに確保できている」が21.0%となっています。
- 介護職員処遇改善加算の届出状況を見ると、85.2%の事業者が加算の届出をしています。

届出している事業者に、賃金改善の対応方法について尋ねると、「毎月支給される手当として対応（予定）」が47.0%で最も多く、次いで「一時金（賞与・その他の臨時支給分）として対応（予定）」が43.0%となっています。

## (5) 関係機関との連携について

- 「貴事業所と団体等との連絡先等の共有」についての質問には、医療機関が75.1%で最も高く、次いで社会福祉協議会の52.1%、民生委員・児童委員、老人福祉員の42.2%となっています。

「介護や福祉に係る専門知識や情報の提供」についても医療機関が31.0%と高く、次いで社会福祉協議会の25.3%、民生委員・児童委員、老人福祉員の17.1%と続いています。

「地域の集まりへの参加・参画」は、社会福祉協議会、女性会、老人クラブ、自治会、商店街等、民生委員・児童委員、老人福祉員の各団体の割合が高くなっています。

「事業所（施設）における行事や催しへの参加・参画」は、ボランティア団体、NPO、教育機関の割合が高くなっています。

